データヘルス計画

第2期計画書　（令和４年度）

最終更新日：令和 4年　4月　1日

亀田総合病院健康保険組合

STEP１-１ 基本情報

組合コード	44427
組合名称	亀田総合病院健康保険組合
形態	単一
業種	医療、福祉

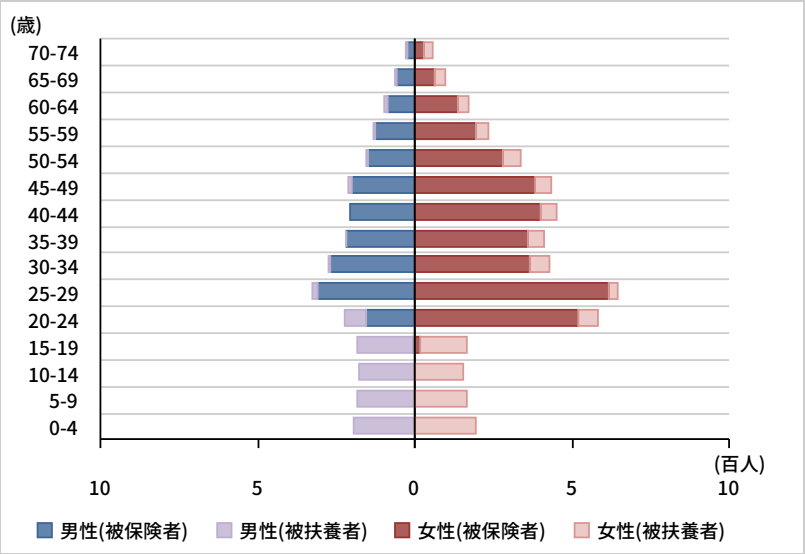
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は特例退職被保険者を除く	5,270名 男性34.8% （平均年齢39.73歳）* 女性65.2% （平均年齢37.77歳）*	5,450名 男性34.4% （平均年齢39.9歳）* 女性65.6% （平均年齢37.9歳）*	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	7,280名	7,452名	-名
適用事業所数	8ヵ所	8ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点数	8ヵ所	8ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	78‰	78‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	4	0	4	0	-	-
	保健師等	38	6	38	6	-	-

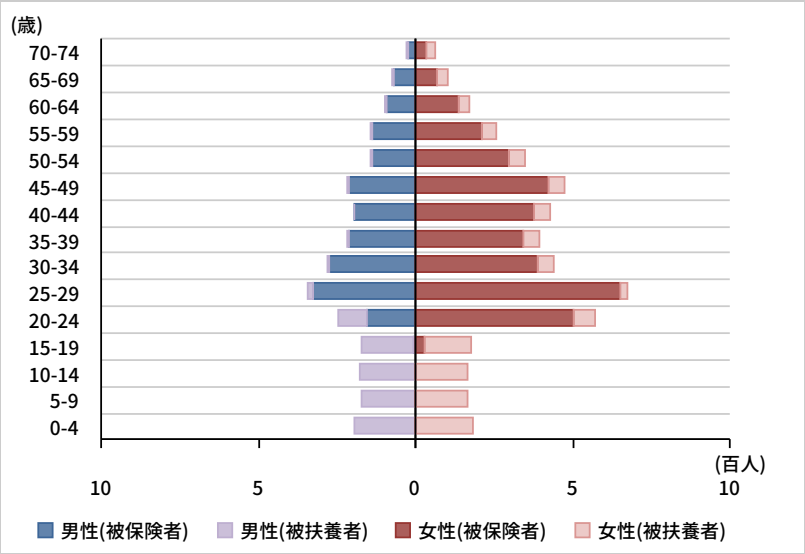
		第2期における基礎数値（平成28年度の実績値）
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷特定健康診査対象者数)	全体	1,922 ／ 2,300 ＝ 83.6 %
	被保険者	1,768 ／ 1,941 ＝ 91.1 %
	被扶養者	154 ／ 359 ＝ 42.9 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数)	全体	9 ／ 253 ＝ 3.6 %
	被保険者	9 ／ 246 ＝ 3.7 %
	被扶養者	0 ／ 7 ＝ 0.0 %

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	1,577	299	1,577	289	-	-
	特定保健指導事業費	5,525	1,048	6,840	1,255	-	-
	保健指導宣伝費	13,085	2,483	12,438	2,282	-	-
	疾病予防費	158,900	30,152	163,024	29,913	-	-
	体育奨励費	15,560	2,953	15,420	2,829	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	32,107	6,092	30,911	5,672	-	-
	小計 …a	226,754	43,027	230,210	42,240	0	-
	経常支出合計 …b	2,504,385	475,215	2,764,868	507,315	-	-
	a/b×100 （%）	9.05		8.33		-	

令和3年度



令和4年度



令和5年度

男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	7人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	155人	25～29	308人	20～24	155人	25～29	323人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	271人	35～39	219人	30～34	277人	35～39	211人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	208人	45～49	200人	40～44	192人	45～49	212人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	146人	55～59	124人	50～54	137人	55～59	137人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	88人	65～69	60人	60～64	94人	65～69	68人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	23人			70～74	25人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	19人	10～14	0人	15～19	30人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	519人	25～29	619人	20～24	501人	25～29	649人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	364人	35～39	360人	30～34	388人	35～39	340人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	400人	45～49	381人	40～44	376人	45～49	425人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	278人	55～59	197人	50～54	297人	55～59	209人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	137人	65～69	60人	60～64	135人	65～69	68人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	30人			70～74	33人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	194人	5～9	183人	0～4	197人	5～9	171人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	175人	15～19	175人	10～14	175人	15～19	167人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	67人	25～29	18人	20～24	89人	25～29	17人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6人	35～39	2人	30～34	6人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	9人	40～44	1人	45～49	4人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3人	55～59	6人	50～54	3人	55～59	4人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	11人	65～69	8人	60～64	8人	65～69	7人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	8人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	194人	5～9	164人	0～4	184人	5～9	163人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	153人	15～19	149人	10～14	166人	15～19	146人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	61人	25～29	26人	20～24	70人	25～29	25人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	62人	35～39	54人	30～34	52人	35～39	49人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	52人	45～49	53人	40～44	53人	45～49	52人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	58人	55～59	41人	50～54	53人	55～59	43人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	32人	65～69	34人	60～64	32人	65～69	33人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	28人			70～74	27人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	【加入者全体】 ・中規模な健康保険組合（被保険者5,450、加入者数7,452人）である。 ・全適用事業所のうち、母体企業の病院に被保険者の約7割が所属している。 ・健康保険組合には、医療専門職が不在であるが、事業主では雇用している。 【被保険者】 ・女性の構成割合が高い（65.6%）。 ・平均年齢は男性39.9歳、女性37.9歳である。 ・男女とも20代、30代、40代の年齢構成割合が高い（男20代：26.0%、男30代：26.6%、男40代：22.0%　女20代：33.3%、女30代：21.1%、女40代：23.2%）。 【被扶養者】 ・女性の構成割合の方が高い（57.1%）。 ・若年層の年齢構成をみると、0-4歳19.0%、5-9歳16.6%、10-14歳17.0%、15-19歳15.6%であり、20歳未満が68.1%である。

STEP１-２ 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理及び健康づくり、福祉の推進
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙等の発行
保健指導宣伝	健康管理指導用パンフレットの配布
保健指導宣伝	育児図書の配布
保健指導宣伝	社会保険算定事務講習会及び事務担当者講習会
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導（動機付支援・積極的支援）
保健指導宣伝	データヘルス計画
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	婦人科・乳房検査
疾病予防	その他オプション検査（肺、大腸、冠動脈、脳、骨密度）
疾病予防	乳房特別検診
疾病予防	予防接種
疾病予防	歯科検診
疾病予防	歯科予防対策
疾病予防	感染症予防セットの配付
疾病予防	受診勧奨・生活改善通知
疾病予防	メンタルヘルス対策
体育奨励	野外レクリエーション
体育奨励	健康づくり事業（事業主との共催）
その他	介護機器・用品購入、借料補助
その他	契約保養所
予算措置なし	バレーボール大会
予算措置なし	ボウリング大会
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康診断事後処置（個別指導等）
3	高ストレス者へのフォロー
4	過重労働者のフォロー
5	メンタル不調者へのフォロー
6	安全衛生教育の実施
7	医療感染防止活動

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康管理及び健康づくり、福祉の推進	（1）保健福祉事業推進委員会の運営 【目的】被保険者等の保健福祉事業の推進 【概要】保健福祉事業推進委員会を組織し、年３回開催 （2）健康管理委員会の運営 【目的】健康管理に関する事業の企画立案、事業の実施計画の策定、実施結果の分析・評価 【概要】健康管理委員会を組織し、委員会を年２回開催	被保険者	全て	男女	15～74	全員	509	保健福祉事業推進委員会　年３回 健康管理委員会　年２回	各委員の協力を得られている。 「健康づくり」事業の核となっている。	「データヘルス計画」の実施・推進のため健康管理委員会の充実が必要。	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	機関紙等の発行	【目的】健康情報の発信による、健康意識の醸成、ヘルスリテラシーの向上 【概要】「健保だより」を年4回発行。健康保健しおりの作製し、新規取得者に随時配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	15～74	全員	6,600	健保だより発行　年４回 しおり配付　新規取得者 被保険者に事業所経由の配布	健康保険組合から周知すべきこと等に活用できている。 また、事業主及び各事業所担当者の協力も得られている。	課題：特になし（継続事業）	5
	5	健康管理指導用パンフレットの配布	【目的】ヘルスリテラシーの向上 【概要】健康管理、健康づくり等に関するパンフレット及び指導用パンフレットを配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	15～74	全員	605	各種パンフレット等を被保険者に配付	各事業所担当者の協力を得られており円滑に事業が推進できている。	課題：特になし（継続事業）	5
	5	育児図書の配布	【目的】育児支援 【概要】被保険者及び配偶者が出産したとき「誕生号」及び「赤ちゃんと」を１年間、及び２年目に四季号を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	15～74	基準該当者	1,683	該当者の自宅へ送付　146名	対象者から好評な事業と認識。（当該事業受託者実施のアンケート等で好評）	課題：特になし（継続事業）	5
	8	社会保険算定事務講習会及び事務担当者講習会	【目的】適正な届出の徹底 【概要】定時決定に関する講習会及び事務担当者会議を開催	被保険者	全て	男女	15～74	全員	80	_	必要に応じ実施できている。 健保組合と各事業所担当者との意見交換の場としても有効。	課題：特になし（次年度以降も必要に応じ実施）	5
	5	医療費通知	【目的】医療費に対する認識および関心の向上 【概要】医療費通知書を作成し、年４回通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	360	3か月分ずつ区分し、事業主経由にて本人あて通知	各事業所担当者等の協力を得られている。	実施から多年が経過し、「目的」である「医療費に対する認識及び関心の向上」に寄与できているか？形骸化した事業となっていないか？ （継続事業）	5
	8	ジェネリック通知	【目的】薬剤費の負担軽減 【概要】ジェネリック（後発）医薬品に変更した場合、自己負担の軽減が一定額以上見込まれる者に対する通知（年1回）	被保険者 被扶養者	全て	男女	15～74	基準該当者	100	自己負担の軽減が一定額以上見込まれる者に毎月通知。	各事業所担当者等の協力を得られている。	課題：特になし（継続事業）	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査事業	【目的】加入者の疾病の早期発見・早期治療、健康維持・増進、健康意識の向上 【概要】対象者に特定検査を実施し、生活習慣病やその改善に関する情報を提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	1,576	年間	事業主サイドとの連携が取れている。	被扶養者の受診率の向上。	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導（動機付支援・積極的支援）	【目的】特定保健指導による特定保健指導の対象者割合の減少 【概要】特定健康診査の結果により、メタボリックシンドロームの該当者に対し特定保健指導（動機付支援・積極的支援）を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	6,840	半期ごとに実施。	保健指導を行う保健師との連携。	更なる（担当）保健師（部署）との連携強化と実施率の向上。	5

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導宣伝	8	データヘルス計画	【目的】データヘルス計画書作成のための見直し・分析 【概要】前年度の保健事業を振り返り、次年度のデータヘルス計画を立案する	被保険者 被扶養者	全て	男女	15～74	全員	2,500	計画を立案し、周知。	事業者に委託していた際のノウハウを生かし、計画の立案が円滑に推移。	「計画」に基づく円滑な事業実施するための健保担当者・各事業所担当者・受託事業者との共通認識をいかに持つか。	5
疾病予防	3	生活習慣病健診	【目的】生活習慣病の早期発見・早期治療 【概要】生活習慣病健診（1日コース・日帰り2日コース）の費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	45,526	年間 1日コース、2日コース	事業主が実施する健診と併せ、重要な事業であり、被保険者・被扶養者にも浸透している。	健診項目の見直し（例えば、腰痛を訴える者が増加傾向にあるので、検査項目等として健診に加える等を検討）。	5
	3	婦人科・乳房検査	（1）婦人科検査 【目的】子宮がんの早期発見・早期治療 【概要】生活習慣病健診のオプション検査として実施（40歳以上の女性被保険者及び女性被扶養者を対象に費用補助） （2）乳房検査 【目的】乳がんの早期発見・早期治療 【概要】生活習慣病健診のオプション検査として実施（40歳以上の女性被保険者及び女性被扶養者を対象に費用補助）	被保険者 被扶養者	全て	女性	40～74	全員	21,560	年間 生活習慣病健診のオプションとして実施。	被保険者等に浸透している。	課題：特になし（継続事業）	5
	3	その他オプション検査（肺、大腸、冠動脈、脳、骨密度）	【目的】早期発見・早期治療 【概要】費用補助 肺：50歳未満：5年に1回　50歳以上：2年に1回 大腸：2年に1回 冠動脈：50歳未満：5年に1回　50歳以上：2年に1回 脳：2年に1回 骨密度：毎年	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	25,740	年間	事業主サイドの協力も得られており、被保険者等にも浸透している。	課題：特になし（継続事業）	5
	3	乳房特別検診	【目的】乳がんの早期発見・早期治療 【概要】30歳以上40歳未満の被保険者を対象に乳房検診の費用補助	被保険者	全て	女性	30～39	全員	1,650	毎年6月から12月に実施。	早期発見・早期治療のため有効に実施されており、被保険者等への浸透している。	課題：特になし（継続事業）	5
	3	予防接種	【目的】感染症予防 【概要】インフルエンザ、B型肝炎、百日咳、麻疹、水痘、風疹、ムンプス、髄膜炎、子宮頸がんを予防するための検査及びワクチンの接種者に対する費用の一部補助	被保険者	全て	男女	15～74	全員,基準該当者	25,087	年間	事業主サイドの協力も得られており、被保険者等へも浸透している。	課題：特になし（継続事業）	5
	3	歯科検診	【目的】歯科疾患の早期発見・早期治療、「8020運動」の推進 【概要】口腔疾患検査、ブラッシング指導	被保険者	全て	男女	15～74	全員	8,250	年間	事業主サイドの協力を得られており被保険者等に浸透している。	課題：特になし（継続事業）	5
	3	歯科予防対策	【目的】歯科疾病の予防、予防衛生思想の啓発 【概要】口腔衛生材料の配付	被保険者	全て	男女	15～74	全員	13,750	全被保険者に配付	各事業所担当者等の協力を得て円滑に配布できている。 被保険者等からの好評な事業。	課題：特になし（継続事業）	5
	1,3,5	感染症予防セットの配付	【目的】感染症予防 【概要】全被保険者に感染症予防セットの配付	被保険者	全て	男女	15～74	全員	11,000	10月。	感染症等の予防に役立っている。	必要な物がそれぞれで違うため、何を配付するべきか検討要。	4
	4	受診勧奨・生活改善通知	【目的】健診結果が受診勧奨値以上にある高リスク者を早期受診につなげる 【概要】事業主とのコラボヘルスにより、血圧、血糖、脂質などに着目し、早期治療を促すための受診勧奨通知を作成し、送付	被保険者	全て	男女	15～74	基準該当者	3,000	3ヵ月ごと	事業主・保健師との連携	医療機関受診率の向上	5
	1,3,6	メンタルヘルス対策	【目的】メンタル疾患の予防や早期対応 【概要】事業主とのコラボヘルスの一環として、ストレスチェックの結果分析や相談事業に費用補助を実施	被保険者	全て	男女	15～74	全員	6,000	年間	事業主とのコラボ	メンタル疾患が減少しない	4
体育奨励	8	野外レクリエーション	【目的】健康づくり、従業員・家族の親睦 【概要】①潮干狩への補助券配付を実施 ②東京ディズニーリゾート利用券の配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	6,270	①潮干狩　3～7月、補助券を配付 ②東京ディズニーリゾート：年間、利用券の配付	「目的」である「従業員・家族の親睦」に寄与できている。 また、被保険者等へも浸透している事業。	課題：特になし（継続事業）	5

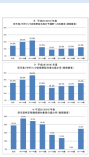
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	-	健康づくり事業（事業主との共催）	【目的】健康づくり 【概要】①体育館の利用促進や各種健康づくり事業の実施・助成 ②スポーツクラブ利用者への利用補助 ③事業所における体育クラブ等への助成 ④サッカースクール・健康教室の委託	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	9,150	体育館：コロナ予防のため休館中 その他は年間	鴨川市等とも連携し、健保組合所有の体育館の有効活用に繋がっている。	課題：特になし（継続事業）	4
その他	8	介護機器・用品購入、借料補助	【目的】在宅療法支援 【概要】①介護機器等の購入について費用の一部補助 ②介護機器等の借用に要する費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	260	該当者なし	-	広報に努める。	1
	8	契約保養所	【目的】保養 【概要】①契約保養所等施設利用補助 ②保養施設との利用契約	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	10,720	①保養所等利用補助：年間 ②契約施設利用：年間 セレーニア鴨川、リゾートトラスト、ラフォーレ倶楽部	被保険者等に好評な事業で利用者数も安定している。	課題：特になし（継続事業）	5
予算措置なし	8	バレーボール大会	【目的】健康づくり、従業員の親睦 【概要】事業所及び各部署対抗の大会を保健福祉会館体育館において実施	被保険者	全て	男女	15～74	全員	0	中止	各事業所（部署）の親睦も兼ねており多くのチームの参加がある。	課題：参加チームが年々減っている	4
	8	ボウリング大会	【目的】健康づくり、従業員の親睦 【概要】事業所ごとに実施し、全参加者から高得点者を表彰。プレー代の補助を実施。	被保険者	全て	男女	15～74	全員	0	中止	各事業所や部署単位の参加にとどまらず、部署等を横断したグループでの参加が可能。	課題：特になし（継続事業）	5

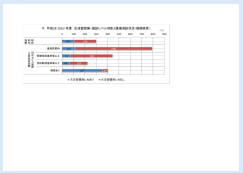
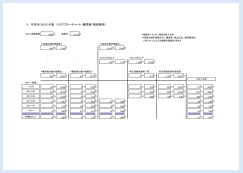
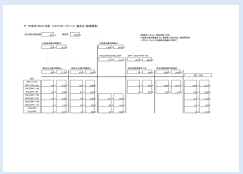
注１） １．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導　５．健康教育　６．健康相談　７．訪問指導　８．その他
注２） １．39%以下　２．40%以上　３．60%以上　４．80%以上　５．100%

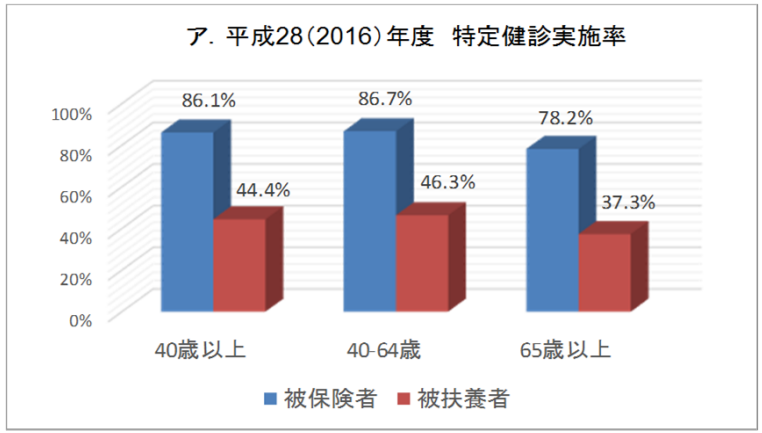
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	【目的】職場における労働者の安全と健康の確保等（労働安全衛生法に基づく事業） 【概要】各種健康診断等の実施。安全衛生委員会等での確認、事業の見直し。	被保険者	男女	15～75	労働安全衛生法に基づく健診 ・一般定期健康診断（実施状況：98%） ・深夜業定期健康診断（100%） ・有機溶剤健康診断（100%） ・電離放射能健康診断（100%） ・特化物健康診断（100%）	職場管理者による勤務調整（勤務時間内での受診が可能）。特殊健康診断に関しては、各部署担当者と連携し対象者全員の受診に配慮している。	未受診者への対応（受診拒否者が若干名いる）	無
健康診断事後処置（個別指導等）	【目的】要精密検査、要治療者の検査及び受診状況把握 【概要】フォローアップ対象者への生活習慣指導・受診勧奨等	被保険者	男女	15～75	・産業医からの依頼により特に生活改善指導を要する者への個別指導実施。 ・40歳未満保健指導対象者への面接や面接出来ない者へのパンフレット等の送付。	院内メール機能を活用し、対象者への周知等に努めた。また、個々の職場環境へ配慮し連絡方法（メール、書面、電話等）を用いた。各部署の管理者等にも理解・協力を得ている。	・院内メール環境が部署により異なっている。 ・個別指導、受診等を受けない者への対応。	有
高ストレス者へのフォロー	【目的】高ストレス者へのセルフケアサポート 【概要】健診時の問診票を看護師がチェックし高得点者へ対応	被保険者	男女	15～75	一般定期健診、人間ドック受診時のストレスチェックを含め、問診票等を確認し、高得点者をセルフサポートセンターへ繋いでいる。また、セルフケアサポートセンターからの利用案内（文書）を送付している。	専門職（医師、看護師、臨床心理士等）の活用。	・高ストレス者へのアプローチ ・アプローチ方法の検討（書面からメールへの変更）	無
過重労働者のフォロー	【目的】過重労働による体調不良者及びメンタル不良者の把握及びフォロー 【概要】超過勤務時間が60時間を超える者へのフォロー	被保険者	男女	15～75	対象者へ「健康阻害防止のための自己チェック票」を送付し、面談指導が必要と判断された者へ産業医・看護師が保健指導を行う。	・専門職（医師、看護師等）との連携及び活用 ・人事課と連携	フォロー対象者として挙がっているが面談を希望せず、体調確認が取れない者への対応。	無
メンタル不調者へのフォロー	【目的】メンタル不調者への支援 【概要】休職・復職者及びメンタル不調者へのサポート	被保険者	男女	15～75	・セルフケアサポートセンターの活用 ・職員専属の臨床心理士の採用 ・専属看護師によるメンタル相談窓口	・専門職（医師、看護師、臨床心理士等）の活用 ・関係各部署との連携	・対象者へのアプローチ ・休職を繰り返すケースの対応	有
安全衛生教育の実施	【目的】メンタルヘルス（精神面での健康）の普及 【概要】管理職・指導者向けメンタルヘルス研修及び新入職者へのメンタルヘルス研修の実施	被保険者	男女	15～75	管理職・指導者研修：7回実施 新入職者研修：入職時1回、フォロー研修4回実施	臨床心理士との連携が取れている。	各部署でのメンタルヘルスの実践。	無
医療感染防止活動	【目的】院内感染防止対策 【概要】 ・採血（①麻疹、風疹、水痘、ムンプス抗体価・HBs抗原抗体、QFT検査　②B型肝炎ワクチン接種終了後抗体確認）案内 ・ワクチン接種（麻疹、風疹、水痘、ムンプス、B型肝炎、百日咳、インフルエンザ等）案内	被保険者	男女	15～75	・抗体検査及び三種混合ワクチン接種（新入職者全員100%実施） ・ワクチン接種率（年平均） インフルエンザワクチン接種（98%）、 麻疹（47%）、風疹（61%）、水痘（57%）、 ムンプス（53%）	・各部署との連携が取れている。 ・抗体の無い者への早期対応ができている。	4月1日入職者の百日咳対策は全員を対象としているため、業務就業前（オリエンテーション実施時期）の実施が必要。	有

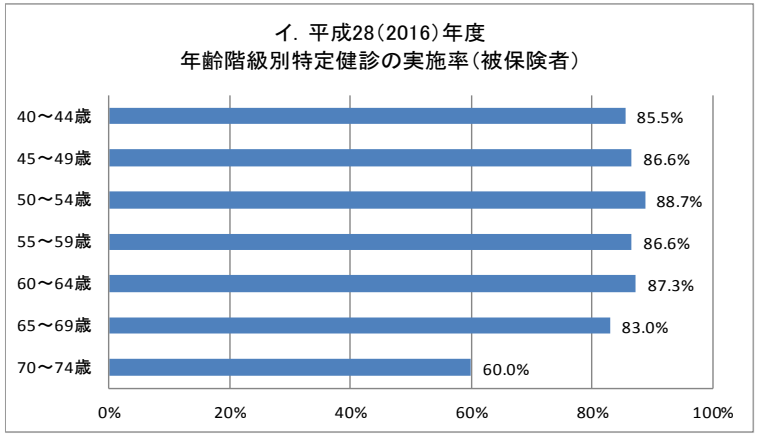
STEP 1-3 基本分析

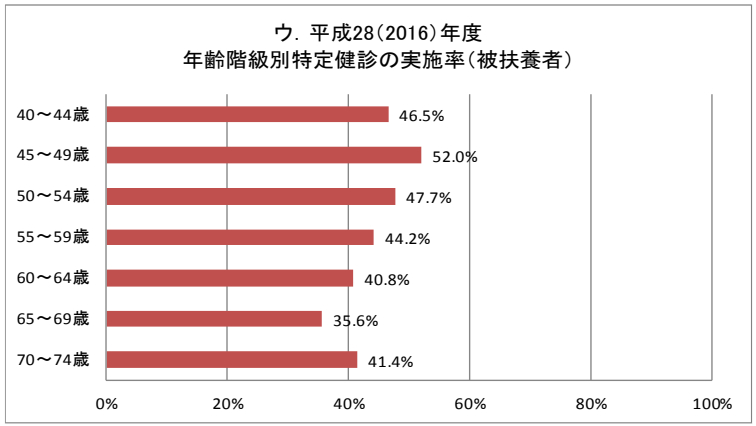
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		平成28（2016）年度 特定健診実施状況	特定健診分析	・平成28（2016）年度の被保険者の特定健診実施率は86.1%であり、平成27（2015）年度より4.9ポイント減少した。厚労省が示す単一健保の平成29年度までの特定健診実施率の目標値90%を下回った。 ・平成28（2016）年度の被扶養者の特定健診実施率は44.4%であり、平成27（2015）年度より2.8ポイント増加したが、健康保険組合全体（平成26（2014）年度）の45.0%に比べてまだ低い。
イ		平成28（2016）年度 特定保健指導実施状況	特定保健指導分析	・平成28（2016）年度被保険者の特定保健指導積極的支援の実施率は4.0%、動機付け支援は3.4%であった。両支援合わせた実施率は3.7%であり、平成27（2015）年度のより0.3ポイント減少した。平成26（2014）年度の健康保険組合全体の17.7%に比べて依然として非常に低い。また、厚労省が示す単一健保の平成29年度までの特定保健指導実施率の目標値60%を大きく下回っている。 ・平成28（2016）年度の被扶養者は動機付け支援対象者が7名いたが、実施率は0%であった。
ウ		平成28（2016）年度 メタボリック症候群・予備群該当率・減少率	特定保健指導分析	・被保険者において、平成27（2015）年度にメタボリック症候群該当者のうち、平成28（2016）年度に予備群に改善した者の割合（改善率）は14.6%であった。年齢階級別では40代で顕著であり20%を超えた。 ・被保険者において、平成27（2015）年度にメタボリック症候群該当者のうち、平成28（2016）年度に非該当に改善した者の割合（減少率）は25.5.6%であった。年齢階級別では40代で顕著であり30%を超えた。 ・被保険者において、平成27（2015）年度に保健指導対象者のうち、平成28（2016）年度に非対象に改善した者の割合（減少率）は29.2%であった。平成27年度の保健指導対象者の減少率は28.2%であり、1ポイント増加した。年齢階級別では40代および50-54歳が高く30%を超えた。
エ		平成28（2016）年度 1人あたり医療費	医療費・患者数分析	・平成28（2016）年度の疾病19分類別1人当たり医療費（被保険者+被扶養者計 2017年11月分）をみると、高い方から順に「新生物」、「呼吸器系疾患」の2疾患が1,000円を超え、次いで「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器系疾患」の３疾患が500円を超えた。男女別でみると、1,000円を超えたのは男性では「循環器系疾患」、女性では「新生物」、「呼吸器系疾患」であった。 ・平成28（2016）年度の生活習慣病医療費（被保険者+被扶養者計）は約6900万円であった。その構成割合は高い順に「高血圧症」（29.7%）、「糖尿病」（28.3%）、「高脂血症」（16.2%）であり、この3疾患で約75%を占めた。 ・平成28（2016）年度の生活習慣病に関わる1人当たり医療費（被保険者+被扶養者計）でみても、「高血圧」が最も高く、次いで「糖尿病」、「高脂血症」であった。なお、該当者は僅かではあるが、糖尿病の重症化による網膜症、腎障害の医療費が確認された。

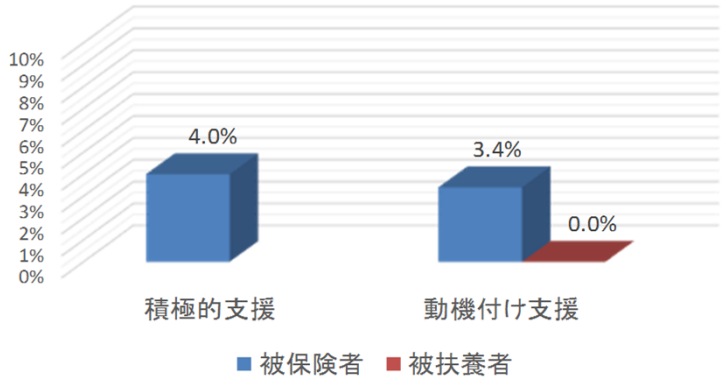
オ		平成28（2016）年度 健康分布図等	健康リスク分析	・平成28（2016）年度は、被保険者男性656人中277人（42.2%）が肥満であり、肥満277人中245人（88.4%）が保健指導基準値以上であった。 ・平成28（2016）年度は、被保険者女性1214人中289人（23.8%）が肥満であり、肥満289人中165人（75.8%）が保健指導基準値以上であった。 ・平成28（2016）年度は、被保険者女性非肥満923人中131人（14.2%）がBMI18.5未満のやせ（低体重）であった。 ・平成28（2016）年度の特定健診受診者1732人中、生活習慣病3疾患の保健指導基準値以上の者の割合は、血圧が14.5%（251人）、血糖が6.9%（120人）、脂質が9.5%（164人）であった。 ・3疾患とも年齢階級が上がるとともにその割合は高くなる傾向がある。
カ		平成28（2016）年度 生活習慣病・健診レベル判定と受診状況	健康リスク分析	・平成28（2016）年度は、生活習慣病の受診勧奨基準値以上の被保険者が225人おり、そのうち159人（70.7%）が服薬未治療であった。 ・平成28（2016）年度は、生活習慣病の内服治療中の者が一定数おり、基準範囲内の115人はコントロールできていると推定される。
キ		平成28（2016）年度 糖尿病リスクフローチャート	健康リスク分析	・平成28（2016）年度は、HbA1c受検者1558人中、異常値（HbA1c6.5%以上）が100人に存在する。そのうち、糖尿病治療の服薬なしが52人おり、受診勧奨対象者である。 ・異常値（HbA1c6.5%以上）100人中、糖尿病で通院中の者が48人おり、そのうちHbA1c7.4%以上の21人が重症化予防対象者である。
ク		平成28（2016）年度 高血圧リスクフローチャート	健康リスク分析	・平成28（2016）年度は、血圧測定実施者1921人中、異常値（最高血圧140mmHg以上または最低血圧90mmHg以上）が282人に存在する。そのうち、高血圧治療の服薬なしが193人おり、受診勧奨対象者である。 ・異常値（最高血圧140mmHg以上または最低血圧90mmHg以上）282人中、高血圧で通院中の者が89人おり、そのうち最高血圧160mmHg以上または最低血圧100mmHg以上19人が重症化予防対象者である。
ケ		平成28（2016）年度 後発医薬品の使用状況	健康リスク分析	・厚生労働省では平成25年4月に平成30年3月末までに数量シェア60%を目標とする「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」を策定し、さらに、平成27年6月の閣議決定において平成29年央に70%以上とするとともに、平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする、新たな数量シェア目標を定めた。平成28（2016）年度の後発医薬品の使用状況をみると、被保険者は70.0%、被扶養者は71.5%であり、ともに政府目標値70%をクリアした。 ・年齢階級別にみると、70%に達していない被保険者は、20～24歳（54.0%）、35～39歳（69.9%）、45～49歳（58.8%）、55～59歳（68.3%）、70～74歳（22.5%）であり、70%に達していない被扶養者は、0～4歳（57.2%）、5～9歳（68.8%）、10～14歳（５８.9%）、15～19歳（65.4%）、50～54歳（62.3%）、65～69歳（59.8%）である。


ア. 平成28(2016)年度　特定健診実施率
100%
80%
60%
40%
20%
0%
86.1%
44.4%
86.7%
46.3%
78.2%
37.3%
40歳以上
40-64歳
65歳以上
被保険者
被扶養者

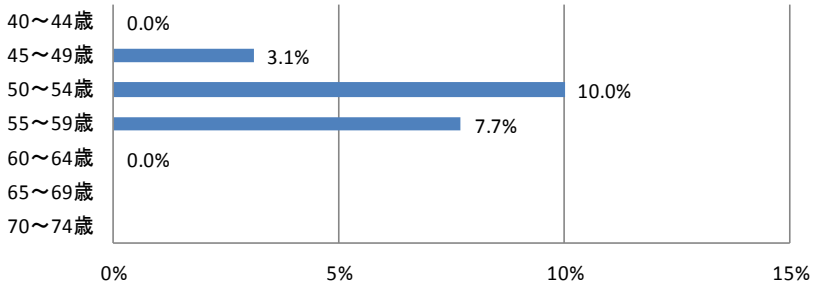

イ. 平成28(2016)年度
年齢階級別特定健診の実施率(被保険者)
40～44歳
45～49歳
50～54歳
55～59歳
60～64歳
65～69歳
70～74歳
85.5%
86.6%
88.7%
86.6%
87.3%
83.0%
60.0%
0%
20%
40%
60%
80%
100%


ウ. 平成28(2016)年度
年齢階級別特定健診の実施率(被扶養者)
40～44歳
45～49歳
50～54歳
55～59歳
60～64歳
65～69歳
70～74歳
46.5%
52.0%
47.7%
44.2%
40.8%
35.6%
41.4%
0%
20%
40%
60%
80%
100%

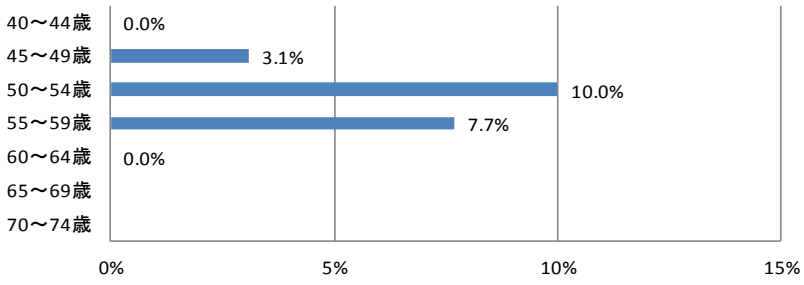
エ. 平成28(2016)年度　特定保健指導実施率

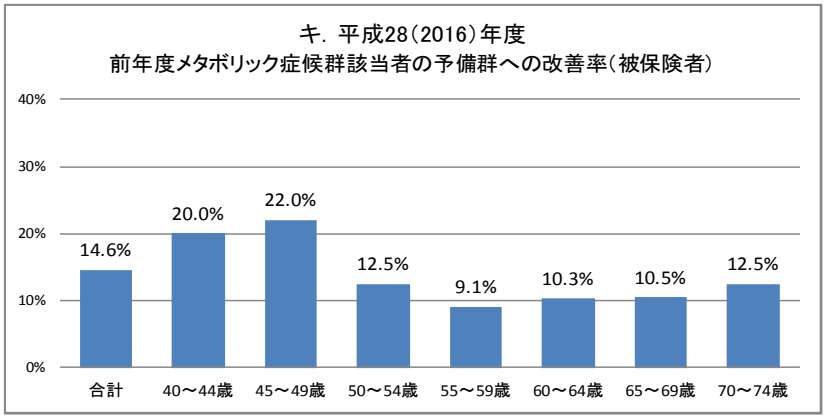


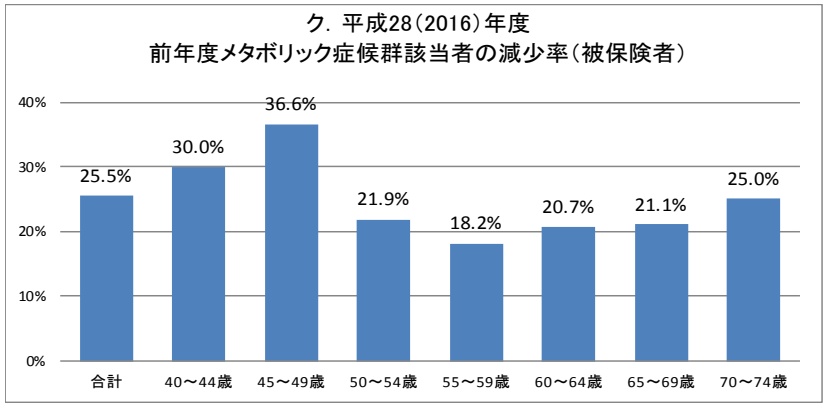
オ. 平成28(2016)年度　特定保健指導の実施率
(被保険者・積極的支援)

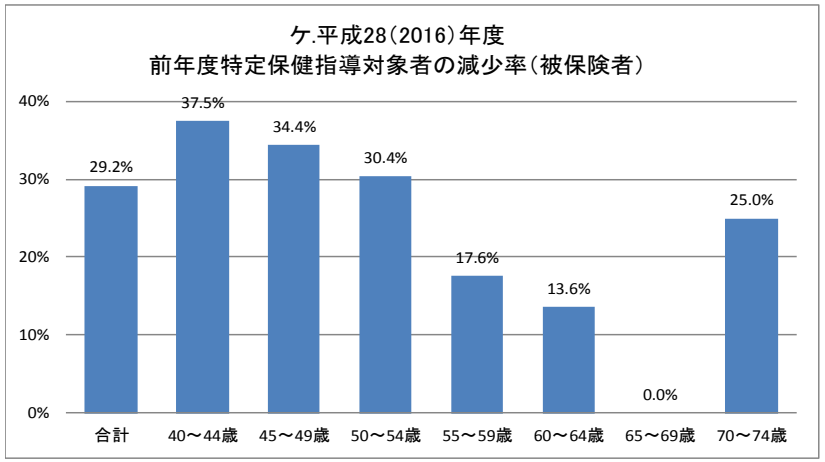


カ. 平成28(2016)年度　特定保健指導の実施率
(被保険者・動機付け支援)

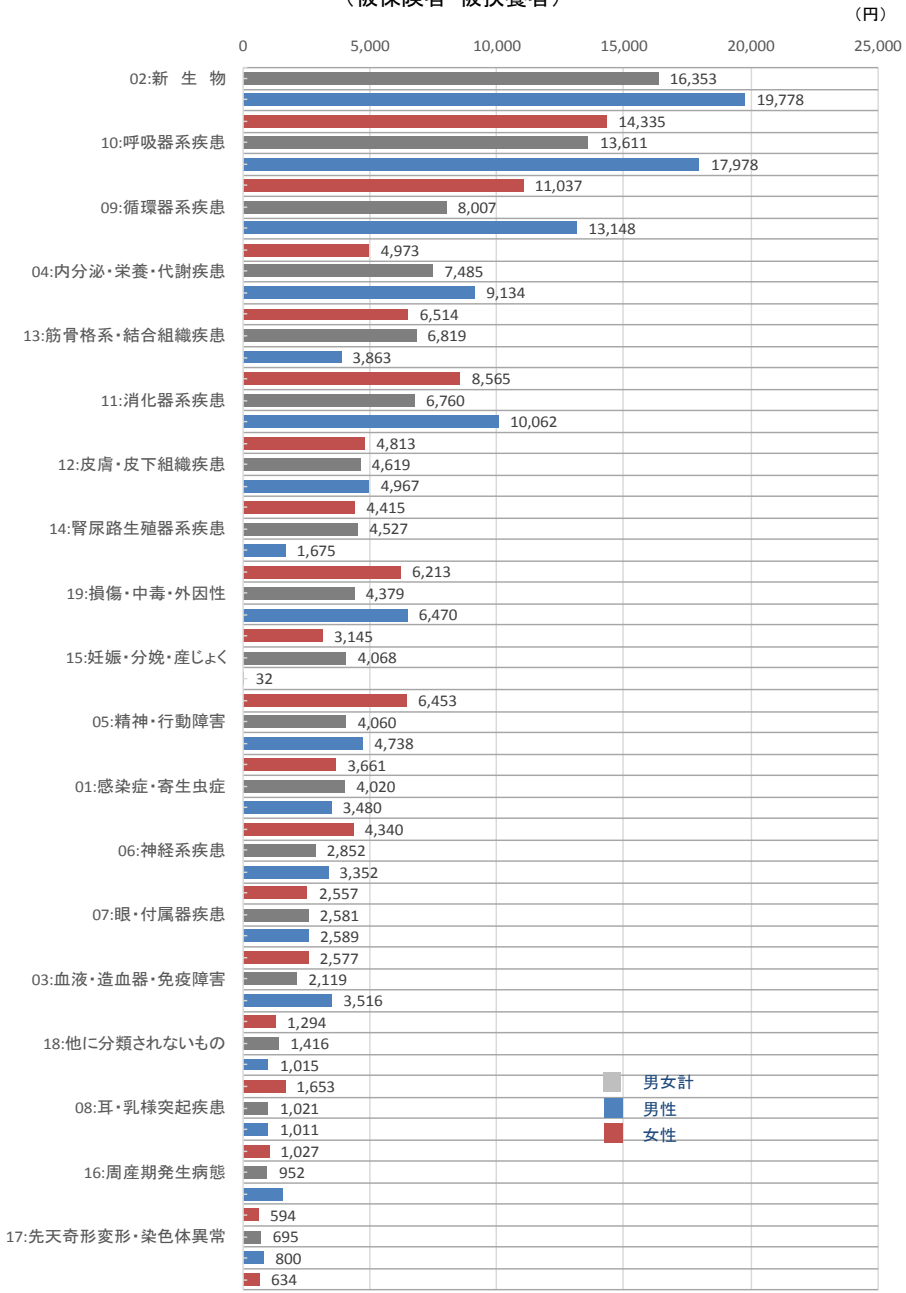



キ. 平成28(2016)年度
前年度メタボリック症候群該当者の予備群への改善率(被保険者)
40%
30%
20%
10%
0%
14.6%
20.0%
22.0%
12.5%
9.1%
10.3%
10.5%
12.5%
合計
40～44歳
45～49歳
50～54歳
55～59歳
60～64歳
65～69歳
70～74歳

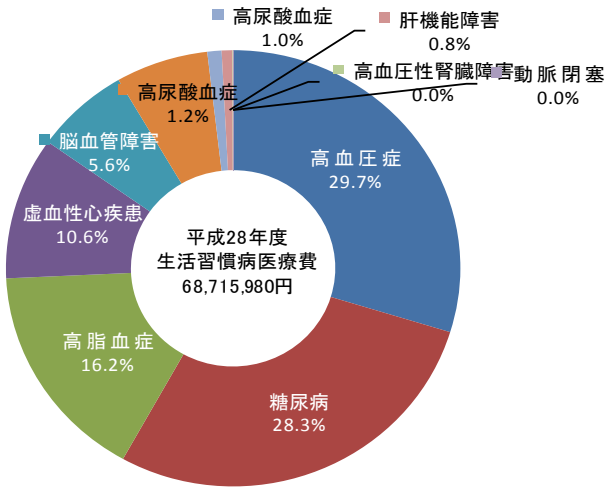

ク. 平成28(2016)年度
前年度メタボリック症候群該当者の減少率(被保険者)
40%
30%
20%
10%
0%
25.5%
30.0%
36.6%
21.9%
18.2%
20.7%
21.1%
25.0%
合計
40～44歳
45～49歳
50～54歳
55～59歳
60～64歳
65～69歳
70～74歳


ケ.平成28(2016)年度
前年度特定保健指導対象者の減少率(被保険者)
40%
30%
20%
10%
0%
29.2%
37.5%
34.4%
30.4%
17.6%
13.6%
0.0%
25.0%
合計
40～44歳
45～49歳
50～54歳
55～59歳
60～64歳
65～69歳
70～74歳

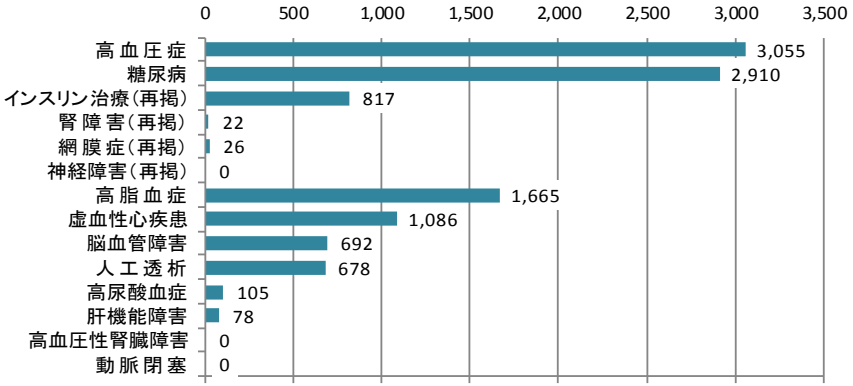
コ. 平成28(2017)年度　疾病19分類別1人当たり医療費:医科合計
(被保険者・被扶養者)



サ. 平成28(2016)年度　生活習慣病医療費割合:
医科合計(被保険者+被扶養者)



シ. 平成28(2016)年度　生活習慣病に関わる疾病の1人当たり医療費:
医科合計(被保険者+被扶養者)

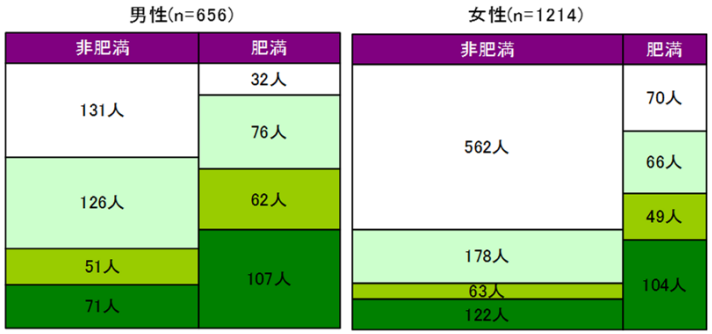


ス. 平成28(2016)年度　男女別非肥満・肥満別　健康レベル判定分布表(被保険者)

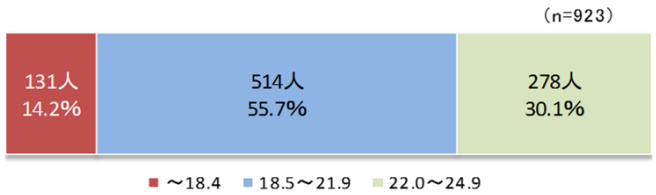
男性(n=656)	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	131	20.0%	32	4.9%
2.保健指導基準値以上	126	19.2%	76	11.6%
3.受診勧奨基準値以上	51	7.8%	62	9.5%
4.服薬投与	71	10.8%	107	16.3%
計	379	57.8%	277	42.2%

女性(n=1214)	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	562	46.3%	70	5.8%
2.保健指導基準値以上	178	14.7%	66	5.4%
3.受診勧奨基準値以上	63	5.2%	49	4.0%
4.服薬投与	122	10.0%	104	8.6%
計	925	76.2%	289	23.8%

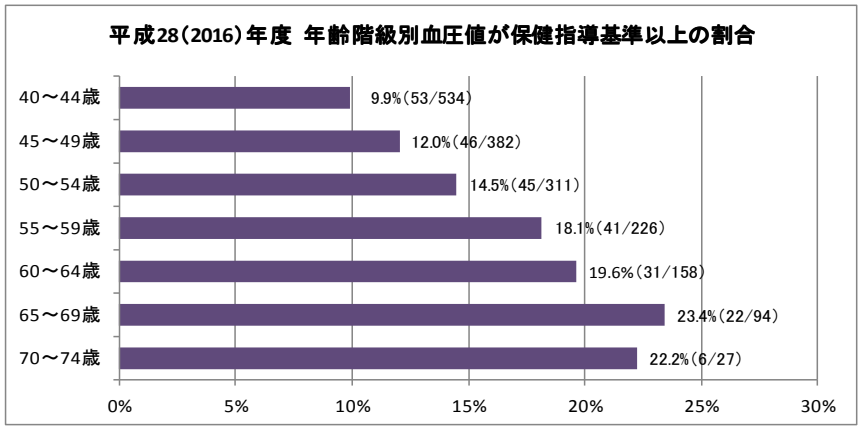
セ. 平成28(2016)年度　男女別非肥満・肥満別　健康レベル判定図(被保険者)

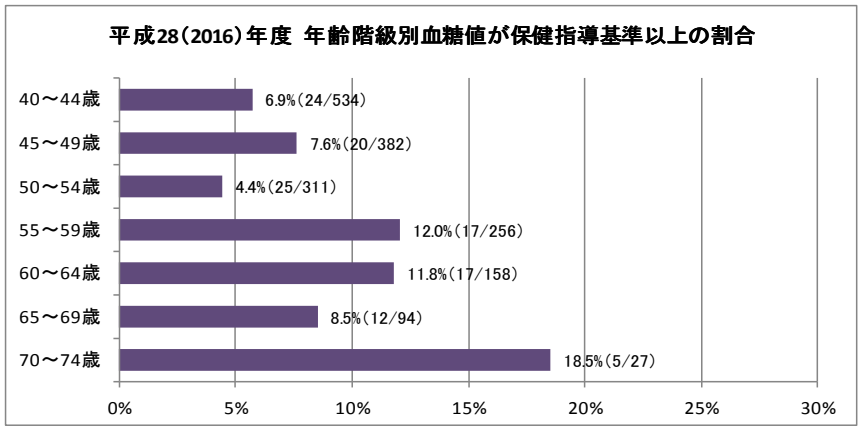


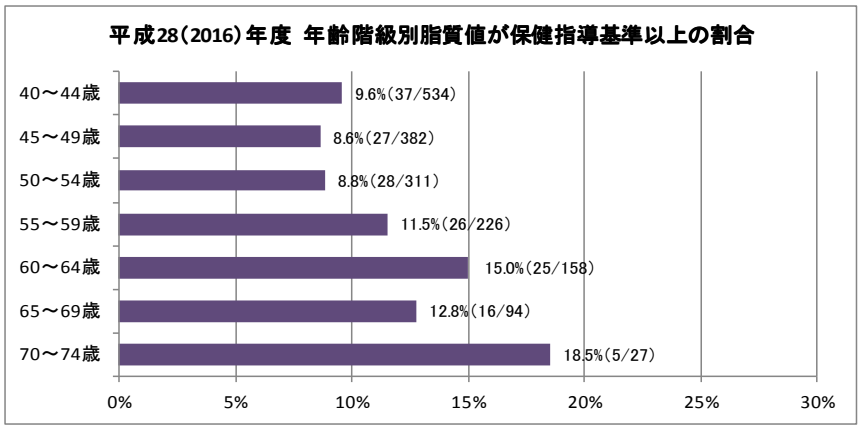
ソ. 平成28(2016)年度　非肥満女性のやせの割合(被保険者)

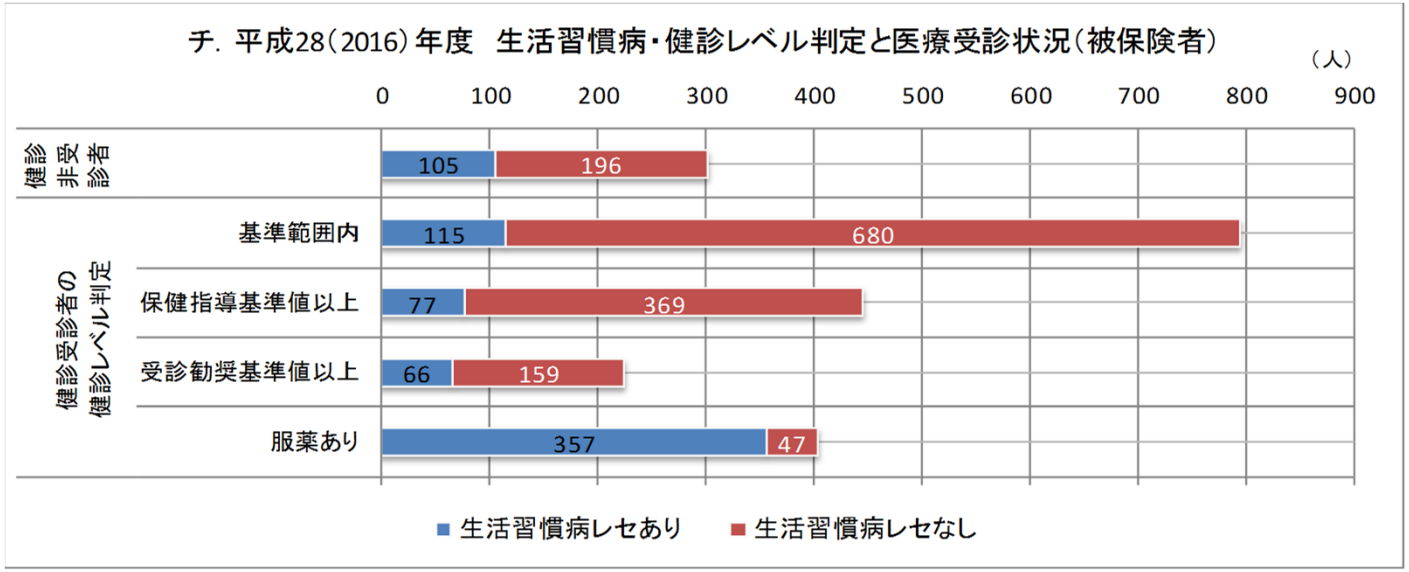


タ. 生活習慣病3疾患の年齢階級別保健指導基準値以上の割合(被保険者+被扶養者計)

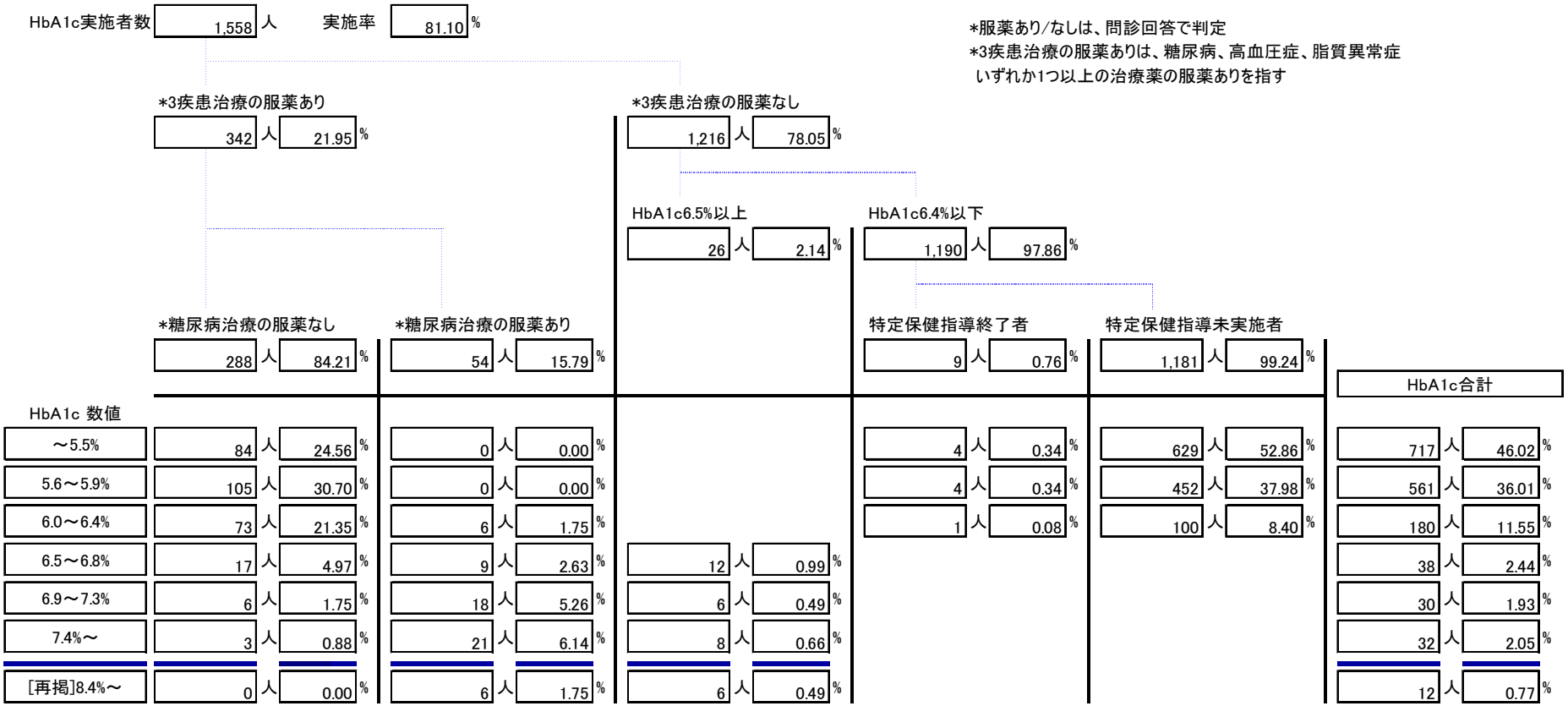




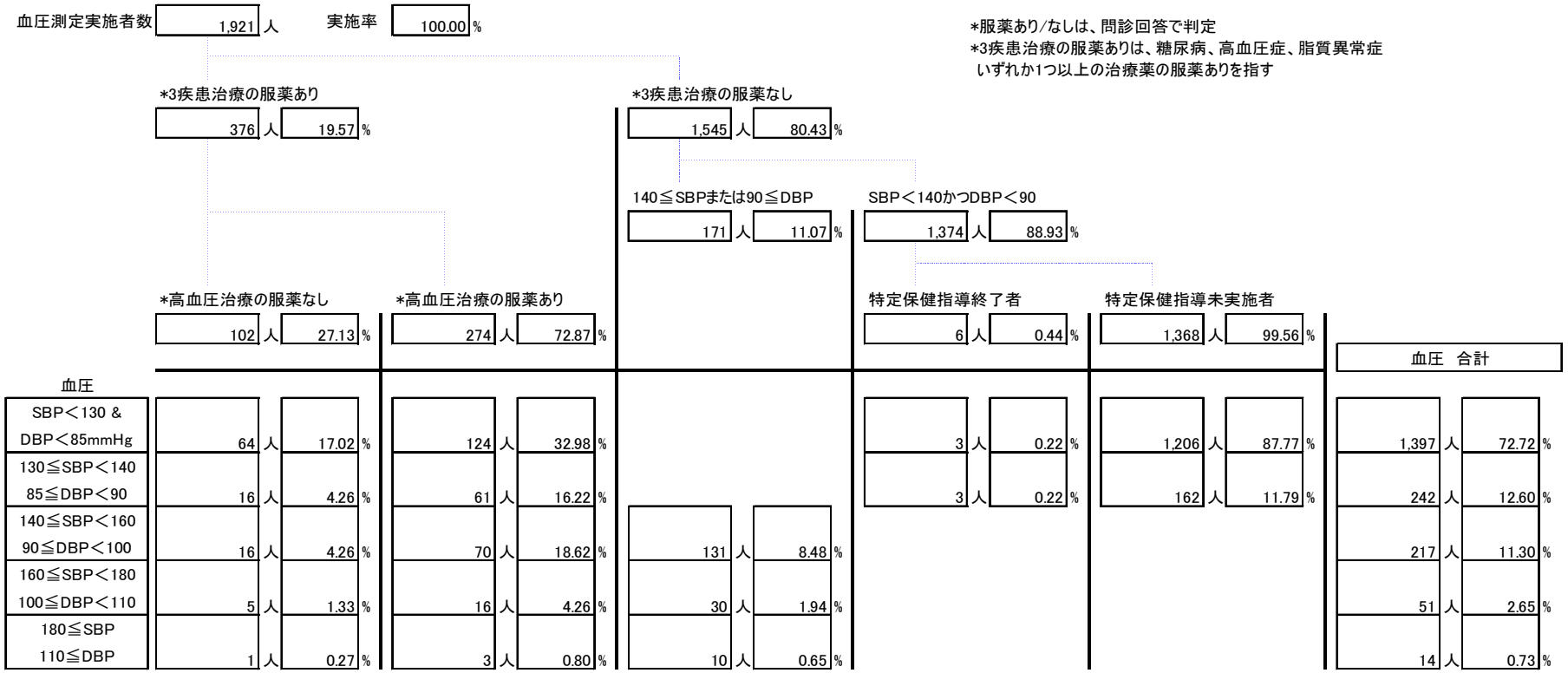



チ. 平成28(2016)年度　生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況(被保険者)
(人)
0
100
200
300
400
500
600
700
800
900
健診非受診者
105
196
健診受診者の健診レベル判定
基準範囲内
115
680
保健指導基準値以上
77
369
受診勧奨基準値以上
66
159
服薬あり
357
47
生活習慣病レセあり
生活習慣病レセなし

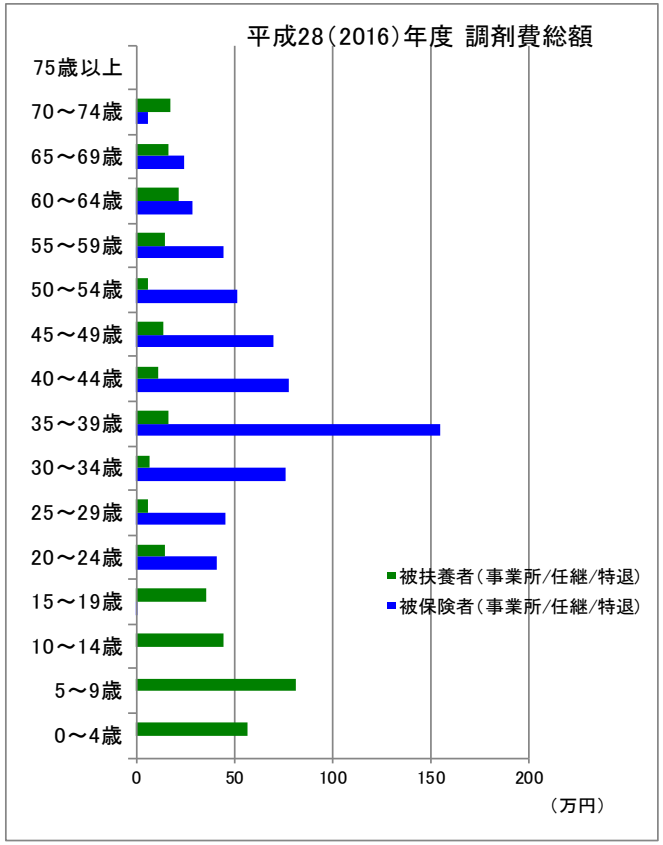
ツ. 平成28(2016)年度　リスクフローチャート:糖尿病(被保険者)

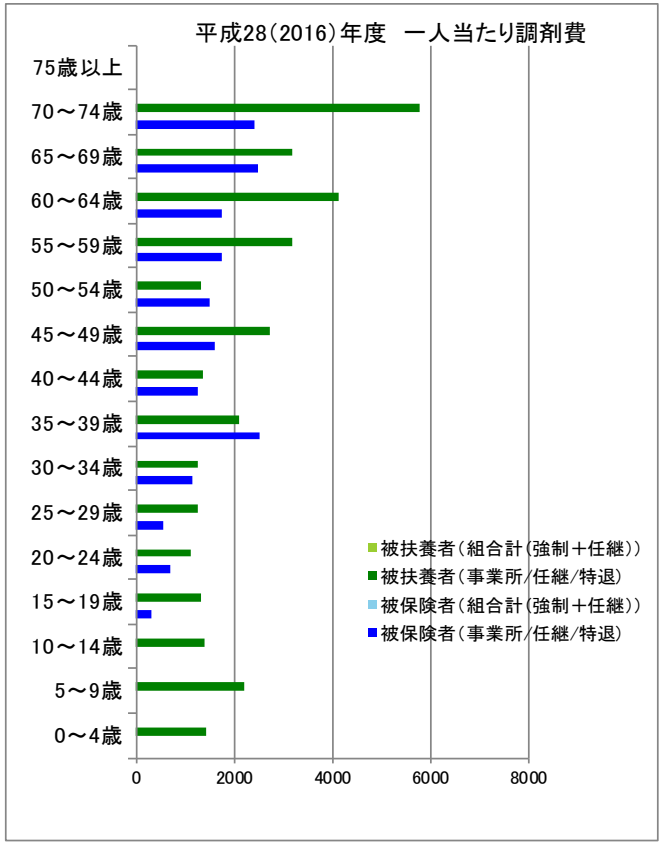


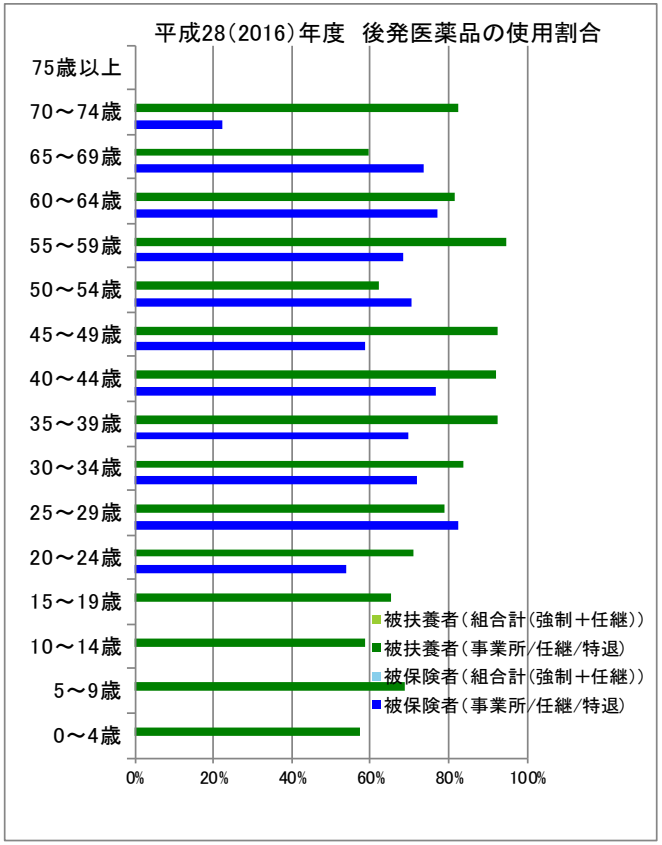
テ. 平成28(2016)年度　リスクフローチャート:高血圧(被保険者)



ト. 後発医薬品の使用状況







STEP２ 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	被扶養者の特定健診の実施率が全年齢階級において、厚生労働省が示す単一健保の特定健診実施率の目標値90%に達していない。	→	被扶養者への特定健診受診勧奨	✔
2	イ	厚生労働省が示す単一健保の特定保健指導実施率の目標値60%に達していない。また、他健保の実施率に比べても低い。	→	事業主、健康管理委員会と協働して、被保険者への特定保健指導の参加勧奨	✔
3	エ	「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。	→	・「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」は予防対策が可能であり、特定健診データからハイリスク者を特定し、対策を講じる。 ・「筋骨格系・結合組織疾患」は、職業性に起因している可能性があるが、医療費データからは原因が特定できず、実態を把握し発症予防対策を検討する。 ・各種がん検診の受診率を向上し、早期発見、早期治療につなげる。	
4	オ	被保険者・女性にBMI18.5未満のやせが一定数存在する。	→	ホームページ等による情報提供、女性向けセミナー等の開催による健康教育	
5	オ	保健指導基準値以上の者は血圧で多いことが確認され、年齢とともにその割合が増加している。	→	血圧が受診勧奨基準値以上の者に対する受診勧奨	✔
6	キ，ク	レセプトがなく、血圧値、血糖値が受診勧奨基準値以上の者が一定数存在する。	→	血圧、血糖を対象に受診勧奨を行うことを検討する。	✔

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・女性の構成割合が高い（65.0%）。 ・被保険者は男女とも20～40代の年齢層が多い。 ・被保険者の10.3%が医師・研修医、24.0%は看護師である。 ・20歳代から30歳代に加入者構成が偏っている。 ・健康保険組合には医療専門職が不在である。	→	・加入者に女性が多いので、女性特有疾患の患者数や医療費の推移等について現状把握を行う。 ・主に20歳代、30歳代の看護師の健康課題について調査を行い、女性の働きやすい職場づくりやワークライフバランスの推進に資する基礎データの収集し、対策を講じる。 ・加入者構成の多い20～40代に対する健康施策を事業主と協働（コラボヘルス）して行えないか検討する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・特定保健指導の実施率が低い。 ・腰痛など、特有の症状の訴えが増加傾向にある。	→	・担当保健師との連携を強化し、特定保健指導の実施率向上を図る。 ・訴えの多い症状について現状把握をし、健診項目の見直しや予防対策を検討する。 ・広報のあり方について検討し、周知を図る。

STEP３ 保健事業の実施計画

事業全体の目的
新生物、生活習慣病（高血圧、糖尿病、脂質異常症）の医療費を縮減する。

事業全体の目標
・特定健診の実施率（被保険者+被扶養者）を90%にする
・特定保健指導の実施率（被保険者+被扶養者）を30%にする
・各種検診の実施率を毎年向上させる
・生活習慣病リスク保有者のうち、未治療者を受診させる

健保組合の共通の評価指標

指標名	令和元年度 全国平均	令和2年度 実績	目標
①内臓脂肪症候群該当者割合 内臓脂肪症候群該当者数（人）÷特定健康診査受診者数（人）	14.0 %	- %	- %
②特定保健指導対象者割合 特定保健指導対象者数（人）÷特定健康診査受診者数（人）	18.8 %	- %	- %
③特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率 昨年度の特定保健指導利用者のうち、今年度は特定保健指導の対象ではなくなった者の数（人）÷昨年度の特定保健指導の利用者数（人）	-	- %	- %
④特定健康診査実施率 特定健康診査受診者数（人）÷特定健康診査対象者数（人）	79.0 %	- %	- %
⑤特定保健指導実施率 特定保健指導終了者数（人）÷特定保健指導対象者数（人）	27.4 %	- %	- %

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理及び健康づくり、福祉の推進
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導（動機付支援・積極的支援）
保健指導宣伝	機関紙等の発行
保健指導宣伝	データヘルス計画
保健指導宣伝	健康管理指導用パンフレットの配布
保健指導宣伝	育児図書の配布
保健指導宣伝	社会保険算定事務講習会及び事務担当者講習会
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック通知
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	肺がん検診
疾病予防	婦人科・乳房検査
疾病予防	乳房特別検診
疾病予防	歯科検診
疾病予防	予防接種
疾病予防	受診勧奨通知
疾病予防	歯科予防対策
体育奨励	バレーボール大会
体育奨励	ボウリング大会
体育奨励	野外レクリエーション
体育奨励	健康づくり事業
その他	介護機器・用品購入、借料補助
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
	アウトプット指標												アウトカム指標			
職場環境の整備																
保健指導宣伝	1	既存	健康管理及び健康づくり、福祉の推進	全て	男女	15～74	被保険者	3	シ,ス	-	ア,ス	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	・被保険者等の保健福祉事業を推進する ・健康管理に関する事業の企画立案、事業実施の策定、実施結果の分析・評価を行う	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	開催回数(【実績値】5回　【目標値】令和4年度：8回)・開催テーマ ・事業所の協力案件の把握													事業主との共同事業によって生まれる成果として、数量的なアウトカム指標の設定するが現状では困難なため。 (アウトカムは設定されていません)		
加入者への意識づけ																
個別の事業																
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健康診査事業	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	オ,キ,ケ,コ	-	ア,イ,キ,コ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し検討を行い実施計画を策定する。	・疾病の早期発見、早期治療 ・特定健診の受診率の向上 ・生活習慣病の予防	被扶養者の特定健診の実施率が全年齢階級において、厚生労働省が示す単一健保の特定健診実施率の目標値90%に達していない。 「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。 被保険者・女性にBMI18.5未満のやせが一定数存在する。 保健指導基準値以上の者は血圧で多いことが確認され、年齢とともにその割合が増加している。
	健診実施率(【実績値】86.8%　【目標値】令和4年度：90%)※平成27年度末実績値：全体（83.1%）、被保険者（91.0%）、被扶養者（41.6%） ※平成29年度末の実績値86.8%（被保険者93.9%、被扶養者43.4%）2,304名中1,999名受診													アウトカムを「加入者の健康維持・増進」または「加入者の健康意識の向上」と考えているが、その具体的な測定方法については今後検討するため。 (アウトカムは設定されていません)		
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導（動機付支援・積極的支援）	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	オ,キ,ク,ケ,コ,シ	-	ア,イ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し検討を行い実施計画を策定する。	・特定保健指導実施率の向上 ・生活習慣の改善を促し生活習慣病の予防	厚生労働省が示す単一健保の特定保健指導実施率の目標値60%に達していない。また、他健保の実施率に比べても低い。 「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。 保健指導基準値以上の者は血圧で多いことが確認され、年齢とともにその割合が増加している。
	保健指導実施率(【実績値】10.4%　【目標値】令和4年度：40%)・目標値は第3期の特定保健指導の保険者全体の目標値45%以上 ・平成29年度実績値10.4%（被保険者10.5%、被扶養者8.3%）299名中31名指導													メタボ該当者の割合(【実績値】10.9%　【目標値】令和4年度：8%)・メタボリック症候群・予備群の割合減少 ・その他のアウトカム指標案：健診結果の改善、有所見者の減少、生活習慣の改善（喫煙・食行動・飲酒・運動・睡眠等） ・平成29年度実績値は10.9%		
保健指導宣伝	2	既存	機関紙等の発行	全て	男女	15～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	健康情報を発信して、組合員の健康意識の醸成を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	発行回数(【実績値】4部/1回　【目標値】令和4年度：4部/1回)その他のアウトプット指標候補 ・「健保だより」、「しおり」配布数													機関紙発行等による健康意識の醸成やヘルスリテラシーの向上の測定が困難なため (アウトカムは設定されていません)		
	しおり配布数(【実績値】4,500部/1回　【目標値】令和4年度：5,200部/1回)-													-		
	8	既存	データヘルス計画	全て	男女	15～74	被保険者,被扶養者	1	エ,シ,ス	-	ア,ウ,キ,ク,ケ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	データヘルス計画の周知	該当なし
	データヘルス計画書(【実績値】1件　【目標値】令和4年度：1件)・平成29年度データヘルス計画書の振り返り ・第2期データヘルス計画書の策定													データヘルス計画立案の目的は、健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿って保健事業を効果的に、効率的に実施することであるが、現時点ではそれを評価する定量的な数値指標を設定していないため。 (アウトカムは設定されていません)		
	2,5,7,8	既存	健康管理指導用パンフレットの配布	全て	男女	15～74	被保険者	1	エ,ス	-	ウ,ク,ケ,ス	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	組合員のヘルスリテラシーを向上する	被扶養者の特定健診の実施率が全年齢階級において、厚生労働省が示す単一健保の特定健診実施率の目標値90%に達していない。 厚生労働省が示す単一健保の特定保健指導実施率の目標値60%に達していない。また、他健保の実施率に比べても低い。 被保険者・女性にBMI18.5未満のやせが一定数存在する。 保健指導基準値以上の者は血圧で多いことが確認され、年齢とともにその割合が増加している。 レセプトがなく、血圧値、血糖値が受診勧奨基準値以上の者が一定数存在する。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
	アウトプット指標												アウトカム指標			
疾病予防	配布部数(【実績値】2,000部　【目標値】令和4年度：5,200部)【平成27年度末の実績値】WEB媒体での提供はなし。被保険者のみに、健保連無料配布の「臓器提供意思リーフレット」と「禁煙リーフレット」を配布													ヘルスリテラシーを数量的に測定することは現実的には困難なため (アウトカムは設定されていません)		
	5	既存	育児図書の配布	全て	男女	15～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	-	ウ,ス	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	育児支援	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	配布数(【実績値】145部　【目標値】令和4年度：150部)※出産した加入者全員に配布 平成27年度実績：146部													育児不安の解消したか、育児に役立ったかなどを評価してもらう満足度アンケートを実施していないため (アウトカムは設定されていません)		
	8	既存	社会保険算定事務講習会及び事務担当者講習会	全て	男女	15～74	その他	1	ス	-	ス	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	適正な届出の徹底	該当なし
	開催回数(【実績値】1回　【目標値】令和4年度：1回)※必要に応じて開催し、事業担当者の意見集約する													会議の開催のため、アウトカム測定困難 (アウトカムは設定されていません)		
	5,8	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ス	-	ス	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	組合員の医療費に対する認識および関心を向上させる	「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。
	通知回数(【実績値】4回　【目標値】令和4年度：4回)※平成27年度末実績：4回													医療費を確認してもらい、結果として健康意識を高まったかどうかを測定するのは困難であるため (アウトカムは設定されていません)		
	5,8	既存	ジェネリック通知	全て	男女	15～64	被保険者,被扶養者	1	キ	-	ス	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	薬剤費の負担軽減	-
	通知数(【実績値】663件　【目標値】令和4年度：610件)※平成27年度末　差額通知の送付実績：659件													薬剤費(【実績値】67,346,388円　【目標値】令和4年度：55,000,000円)※薬剤費の減少 ※平成28年3月の薬剤支給：被保険者40,020,775円／被扶養者25,425,116円　計：65,445,891円		
	-													後発医薬医薬品使用率(【実績値】73%　【目標値】令和4年度：79%)※平成28年3月後発医薬品の使用割合：全体（66.5%）、被保険者（62.8%）、被扶養者（72.6%）		
	-													後発医薬品の処方率(【実績値】7.1%　【目標値】令和4年度：16%)※平成27年度末　差額通知者の処方率実績：4.4%		
	3	既存（法定）	生活習慣病健診	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	3	ウ,キ,ケ,コ,シ	-	ア,キ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	生活習慣病の早期発見・早期治療	被扶養者の特定健診の実施率が全年齢階級において、厚生労働省が示す単一健保の特定健診実施率の目標値90%に達していない。 「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。
	受診人数(【実績値】1,753人　【目標値】令和4年度：2,050人)※健診受診件数の増加→受診率の増加 ※平成27年度実績：1日コース980人　2日コース620人													有所見率をアウトカムとして、有所見のうち早期発見・早期治療へとつながったかの有効性について評価すべきであるが、現時点においてその具体的な手法について検討していないため。 (アウトカムは設定されていません)		
	3	既存	肺がん検診	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ウ,キ,ケ,シ	-	ア,キ,コ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	早期発見・早期治療	「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。
	受診人数(【実績値】182人　【目標値】令和4年度：210人)※受診の促進（受診率50%以上） ※目標値：対象者40～49歳の1145人が1年間に０.2回受けるとしてその50%が、1145×0.2×０.5≒115人①。また、対象者50～74歳の1025人が1年間に0.5回受けるとしてその50%が、1025×0.5×0.5≒257人②。年間目標値＝①+②													肺がん患者数（概数）(【実績値】47人　【目標値】令和4年度：32人)※肺がん患者数の減少 ※平成27年度実績：肺がん患者数（40人）		
	-													肺がんにかかる年間医療費（概算）(【実績値】2,180,620円　【目標値】令和4年度：1,950,000円)※肺がんにかかる医療費の減少 ※平成27年度実績：肺がんにかかる医療費：3,035,990円		
	3	既存	婦人科・乳房検査	全て	女性	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ウ,オ,キ,ケ,シ	-	ア,イ,ウ,コ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	子宮がんおよび乳がんの早期発見・早期治療	「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。
	婦人科検査実施数(【実績値】719人　【目標値】令和4年度：760人)※受診の促進（特に被扶養者の受診促進） ※平成27年度実績：592人													子宮がん患者数（概数）(【実績値】172人　【目標値】令和4年度：130人)※40歳以上の子宮がん患者数の減少 ※平成27年度実績 129人		
	乳房検査実施数(【実績値】897人　【目標値】令和4年度：940人)※受診の促進（特に被扶養者の受診促進） ※平成27年度実績：750人													子宮がんにかかる年間医療費（概算）(【実績値】2,801,140円　【目標値】令和4年度：2,400,000円)※40歳以上の子宮がんにかかる医療費の減少 ※平成27年度実績 9,714,022円		
	-													乳がん患者数（概数）(【実績値】97人　【目標値】令和4年度：70人)※40歳以上の乳がん患者数の減少 ※平成27年度実績：66人		
	-													乳がんにかかる年間医療費（概算）(【実績値】8,264,140円　【目標値】令和4年度：7,800,000円)※40歳以上の乳がんにかかる医療費の減少 ※平成27年度実績　11,770,301円		
	3	既存	乳房特別検診	全て	女性	30～39	被保険者,基準該当者	1	ウ,オ,キ,ケ	-	ア,イ,ウ,キ,コ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	乳がんの早期発見・早期治療	「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
	アウトプット指標													アウトカム指標		
	受診率(【実績値】47.2%　【目標値】令和4年度：52%)※目標値は被保険者30～39歳女性813人の50%以上 ※平成27年度実績：265人（32.6%）													乳がんにかかる年間医療費（概算）(【実績値】2,196,800円　【目標値】令和4年度：1,600,000円)※乳がんにかかる医療費の減少 ※平成27年度実績：2,058,520円		
	3	既存	歯科検診	全て	男女	15～74	被保険者	1	ウ,キ,ケ	-	ア,キ,コ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	歯科疾患の早期発見・早期治療、「8020運動」の推進	該当なし
	受診率(【実績値】39.7%　【目標値】令和4年度：48%)※受診の促進（受診率50%） ※平成27年度実績：受診数（1,922人）													齲歯・歯周病患者数（概数）(【実績値】3,387人　【目標値】令和4年度：3,000人)※齲歯・歯周病患者数の減少 ※平成28年度実績：3,230人		
	-													齲歯・歯周病にかかる年間医療費（概算）(【実績値】83,776,230円　【目標値】令和4年度：770,000円)※齲歯・歯周病にかかる医療費の減少 ※平成28年度年間歯科医療費：81,411,860円		
	3	既存	予防接種	全て	男女	15～74	被保険者	3	ウ,キ,ケ,シ	-	ア,ウ,キ,コ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	感染症予防	該当なし
	インフルエンザワクチン接種数(【実績値】4,501人　【目標値】令和4年度：4,550人)※平成27年度実績：4,161人													インフルエンザ患者数(【実績値】1,626人　【目標値】令和4年度：1,400人)※インフルエンザ患者数の減少 ※平成27年度実績：878人		
	HBsワクチン接種数(【実績値】590人　【目標値】令和4年度：620人)※平成27年度実績：553人													B型肝炎患者数(【実績値】48人　【目標値】令和4年度：38人)※B型肝炎患者数の減少 ※平成27年度実績：119人		
	麻疹抗体検査実施数(【実績値】168人　【目標値】令和4年度：190人)※平成27年度実績：233人													麻疹患者数(【実績値】3人　【目標値】令和4年度：0人)※麻疹患者数ゼロの維持 ※平成27年度実績：0人		
	水痘抗体検査実施数(【実績値】206人　【目標値】令和4年度：230人)※平成27年度実績：267人													水痘患者数(【実績値】21人　【目標値】令和4年度：12人)※水痘患者数の減少 ※平成27年度実績：25人		
	風疹抗体検査実施数(【実績値】185人　【目標値】令和4年度：210人)※平成27年度実績：238人													風疹患者数(【実績値】6人　【目標値】令和4年度：0人)※風疹患者数ゼロの維持 ※平成27年度実績：0人		
	ムンプス抗体検査実施数(【実績値】199人　【目標値】令和4年度：220人)※平成27年度実績：253人													ムンプス患者数(【実績値】16人　【目標値】令和4年度：7人)※ムンプス患者数の減少 ※平成27年度実績：23人		
	百日咳ワクチン接種数(【実績値】306人　【目標値】令和4年度：330人)※平成27年度実績：359人													百日咳患者数(【実績値】7人　【目標値】令和4年度：1人)※百日咳患者数の減少 ※平成27年度実績：7人		
	髄膜炎菌ワクチン接種数(【実績値】-　【目標値】令和4年度：50人)-													髄膜炎患者数(【実績値】-　【目標値】令和4年度：2人)※髄膜炎患者数の減少		
	子宮頸がんワクチン接種数(【実績値】-　【目標値】令和4年度：50人)-													子宮頸がん患者数(【実績値】-　【目標値】令和4年度：2人)-		
	4	既存	受診勧奨通知	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	3	イ,エ,キ,ク,ケ,シ	-	ア,イ,ウ,キ,コ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	高血圧や糖尿病を対象にして、要受診者を受診行動に導く	レセプトがなく、血圧値、血糖値が受診勧奨基準値以上の者が一定数存在する。
	対象者(【実績値】100人　【目標値】令和4年度：140人)-													受診率(【実績値】1%　【目標値】令和4年度：55%)※受診率＝受診者／通知者		
	2,5	既存	歯科予防対策	全て	男女	15～74	被保険者	1	エ	-	ア,イ,ウ,キ,コ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	歯科疾病予防および予防衛生思想の啓発	該当なし
	配付数(【実績値】4,890人　【目標値】令和4年度：5,600人)※全被保険者に口腔衛生材料配付 ※平成27年度実績：3421人													齲歯・歯周病患者数（概数）(【実績値】3,387人　【目標値】令和4年度：3,000人)※齲歯・歯周病患者数の減少 ※平成27年度実績：3230人		
	-													齲歯・歯周病にかかる年間医療費（概算）(【実績値】83,766,230円　【目標値】令和4年度：77,000,000円)※齲歯・歯周病にかかる医療費の減少 ※平成27年度実績：81,411,860円		
体育奨励	8	既存	バレーボール大会	全て	男女	15～74	被保険者	1	ア,キ,ケ	-	ア,カ,ケ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。 **今年度実施しない理由：-**	健康づくり、従業員の親睦	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	参加人数(【実績値】346人　【目標値】令和4年度：390人)※参加促進 ※健診データに基づく「情報提供」と併せて事業周知													アウトカム指標として運動習慣の定着・行動変容が考えられるが、現時点において具体的な測定方法について検討していないため (アウトカムは設定されていません)		
	8	既存	ボウリング大会	全て	男女	15～74	被保険者	1	ア,キ,ケ,シ	-	ア,カ,ケ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。 **今年度実施しない理由：-**	健康づくり、従業員の親睦	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	参加人数(【実績値】775人　【目標値】令和4年度：800人)※参加促進 ※健診データに基づく「情報提供」と併せて事業周知													アウトカム指標として運動習慣の定着・行動変容が考えられるが、現時点において具体的な測定方法について検討していないため (アウトカムは設定されていません)		
	8	既存	野外レクリエーション	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	3	ア,キ,ケ	-	ア,ケ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	健康づくり、従業員・家族の親睦	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	潮干狩り(【実績値】374人　【目標値】令和4年度：460人)※令和３年度～　補助券配付													季節イベントのため変更がある可能性があり、測定困難 (アウトカムは設定されていません)		
	東京ディズニーリゾート特別利用券の配付(【実績値】801件　【目標値】令和4年度：850件)※平成27年度の実際の利用件数は791件													-		
	8	既存	健康づくり事業	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	3	ア,キ,ケ	-	ア,カ,ケ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	健康づくり	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
	アウトプット指標												アウトカム指標			
	体育館の利用数(【実績値】17,274人　【目標値】令和4年度：18,500人)平成27年度利用者数：16,244人													アウトカム指標として運動習慣の定着・行動変容が考えられるが、現時点において具体的な測定方法について検討していないため (アウトカムは設定されていません)		
	スポーツクラブの利用(【実績値】201人　【目標値】令和4年度：300人)-													-		
	テニスコートの利用(【実績値】1,971人　【目標値】令和4年度：2,020人)-													-		
	プールの利用(【実績値】1,148人　【目標値】令和4年度：1,190人)-													-		
	サッカースクール(【実績値】751人　【目標値】令和4年度：765人)-													-		
その他	8	既存	介護機器・用品購入、借料補助	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	キ,ケ,シ	-	ア,ケ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	在宅療養支援	該当なし
	利用件数(【実績値】-　【目標値】令和4年度：1件)※必要に応じてサービスが発生する事業 ※平成27年度実績：0													必要に応じてサービスが発生する事業のため (アウトカムは設定されていません)		
	8	既存	契約保養所	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	キ,ケ	-	ア,ケ	-	-	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。	健康づくり、家族・職場の親睦	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	利用者(【実績値】992人　【目標値】令和4年度：1,400人)平成27年度実績：884人													アウトカム指標として利用満足度などが考えられるが、現時点において具体的な測定方法について検討していないため。 (アウトカムは設定されていません)		

注1）１．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導・受診勧奨　５．健康教育　６．健康相談　７．後発医薬品の使用促進　８．その他の事業
注2）事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。
注3）１．健保組合　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　３．健保組合と事業主との共同事業
注4）ア．加入者等へのインセンティブを付与　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など）　オ．専門職による対面での健診結果の説明　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施　ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　シ．事業主と健康課題を共有　ス．その他
注5）ア．事業主との連携体制の構築　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）　エ．他の保険者との共同事業　オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　カ．自治体との連携体制の構築　キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築　コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　ス．その他